

七宗町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 4,936	千円 2,363,664	千円 211,917	千円 626,261	% 26.5	% 27.1

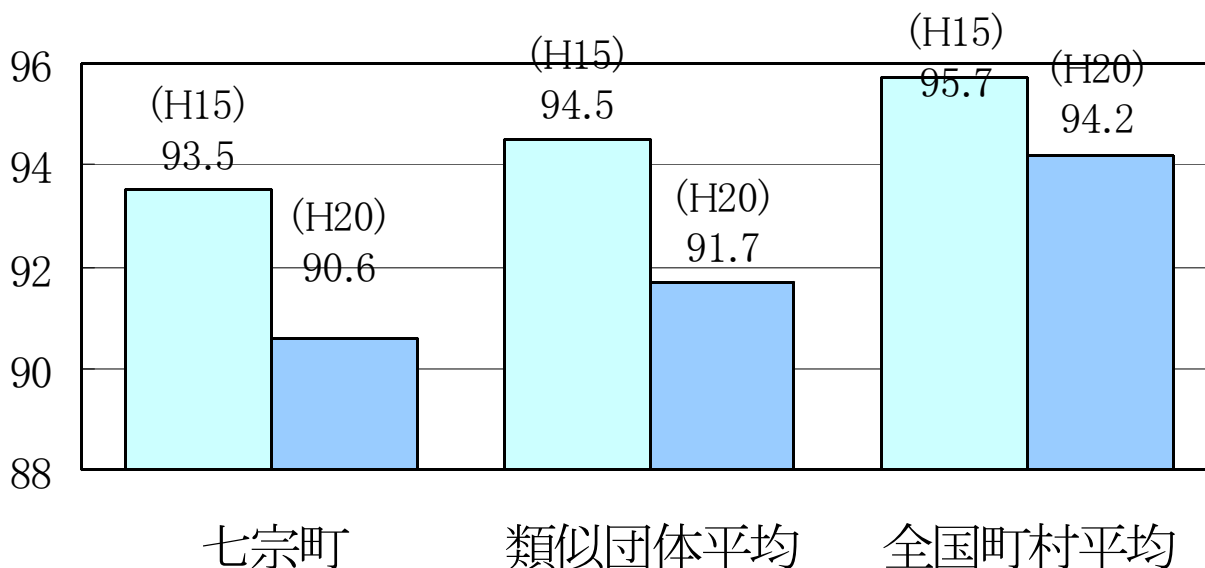
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 77	千円 285,370	千円 31,138	千円 116,622	千円 433,130	千円 5,625	千円 5,672

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
七宗町	44.1歳	324,313円	356,082円	346,099円
岐阜県	42.1歳	341,349円	404,511円	374,834円
国	41.1歳	325,113円	- 円	387,506円
類似団体	43.4歳	317,160円	354,642円	344,492円

① 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
七宗町	53.3歳	15人	266,033円	276,387円	271,900円	-	-	-	-
うち学校給食	55.1歳	7人	243,857円	245,643円	243,857円	調理師	42.2歳	284,300円	0.86
うち用務員	58.1歳	2人	240,700円	243,800円	240,700円	用務員	53.9歳	225,900円	1.08
うち運転手	49.7歳	6人	300,350円	323,117円	315,017円	営業用バス運転手	49.2歳	425,800円	0.76
岐阜県	50.8歳	339人	327,084円	362,409円	343,885円	-	-	-	-
国	48.9歳	4,784人	284,679円	- 円	320,623円	-	-	-	-
類似団体	49.8歳	5人	270,878円	287,628円	282,329円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
七宗町	4,524,768円	- 円	-
うち学校給食	4,017,693円	3,879,100円	1.04
うち用務員	4,013,015円	3,227,400円	1.24
うち運転手	5,330,079円	5,109,900円	1.04

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成17年～19年の3ヶ年平均）
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		七 宗 町	岐 阜 県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	Ⅱ種 172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	Ⅲ種 140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	144,500円	-
	中学卒	129,200円	133,100円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

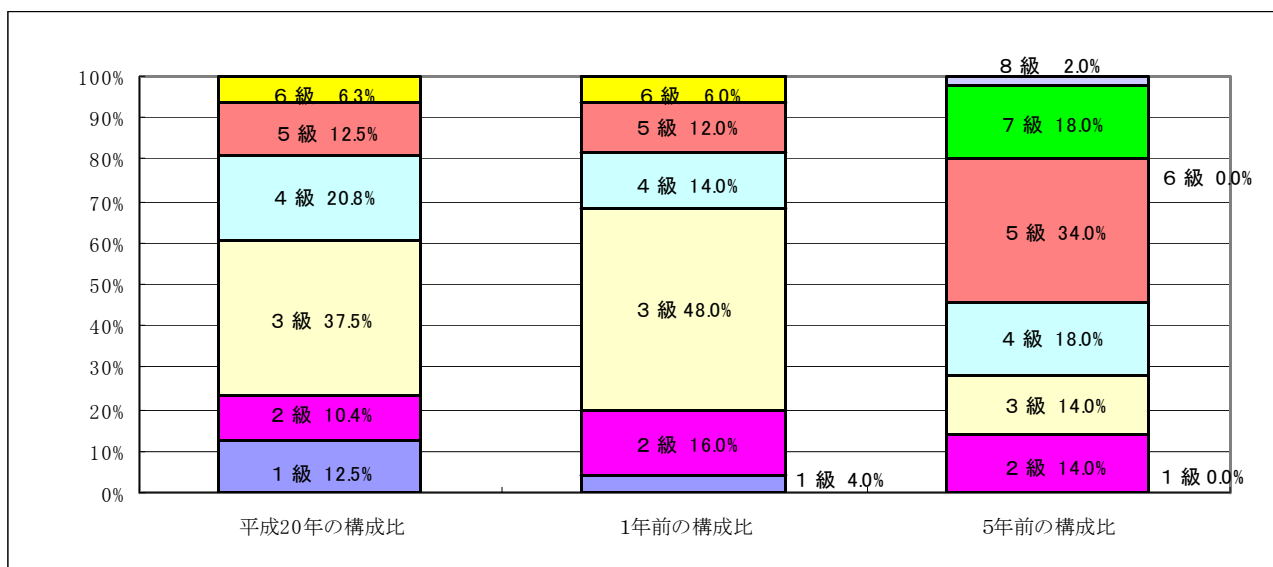
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	261,100円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	290,400円	376,200円
技能労務職	高校卒	— 円	272,000円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	261,800円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	参事・課長・主幹	3 人	6.3 %
5 級	課長	6 人	12.5 %
4 級	課長補佐	10 人	20.8 %
3 級	係長・主査	18 人	37.5 %
2 級	主任主事	5 人	10.4 %
1 級	主事・主事補	6 人	12.5 %

- (注) 1 七宗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

年2回（6月・12月）の勤勉手当に係る勤務評定の実績を反映している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七 宗 町	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額 (19年度) 1,611千円	1人当たり平均支給額 (19年度) 1,829千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (-)月分 (-)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

年2回（6月・12月）の勤務評定に基づき反映している。

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

七 宗 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例加算		2~20%	定年前早期退職特例加算		2~20%
1人当たり平均支給額		3,638千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）	0.0%		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した者	伝染病防疫作業	日額5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	8,059千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	92千円
支給実績（18年度決算）	3,794千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	41千円

(5) その他の手当（20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶 養 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者…月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族…1人につき月額6,500円（配偶者がいない場合はそのうち1人つき 11,000円） ・16歳から22歳の子…1人につき5,000円加算 	同じ		12,953千円	264,347円
住 居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・所有住宅の世帯主である者…2,500円（取得後5年を経過するまでの間） ・賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃を支払っている者…限度額27,000円 	同じ		823千円	117,571円
通 勤 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者運賃相当額…限度額55,000円 ・自動車等利用者…通勤距離片道（km） <ul style="list-style-type: none"> 2以上5未満 2,000円 5以上10未満 4,100円 10以上15未満 6,500円 15以上20未満 8,900円 20以上25未満 11,300円 25以上30未満 13,700円 30以上35未満 16,100円 35以上40未満 18,500円 40以上45未満 20,900円 45以上 21,800円 	一部異なる	自動車等利用者 国支給限度額 24,500円	5,489千円	84,446円
管 理 職 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・参事級・課長級職員に対して定額を支給 6級…33,200円 5級…31,200円 （ただし、平成23年までは経過措置による加算あり） 	同じ		3,599千円	399,889円
宿 日 直 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・1回 4,200円（宿直については、宿直した日の翌日が平日の場合は、2,100円） 	一部異なる	国支給額 1回4,200円	2,037千円	50,925円
児 童 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満一律月額10,000円（12歳到達後最初の3月31日まで） ・2人目の子どもまで 月額5,000円 ・3人目以降 月額10,000円 	同じ		1,900千円	105,556円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長			(参考) 類似団体における最高/最低額			
				603,000円 (670,000円)	760,000円 / 200,000円		
報 酬	議 長	246,000円 (255,000円)		310,000円 / 140,000円			
	副 議 長	190,000円 (215,000円)		251,000円 / 115,000円			
	議 員	171,000円 (195,000円)		233,000円 / 100,000円			
期 末 手 当	町 長	(19年度支給割合) 4.5月分					
	議 副 議 長 員	(19年度支給割合) 4.5月分					
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 603,000円×4年×500/100		(1期の手当額) 12,060,000円		(支給時期) 1任期满了時	
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

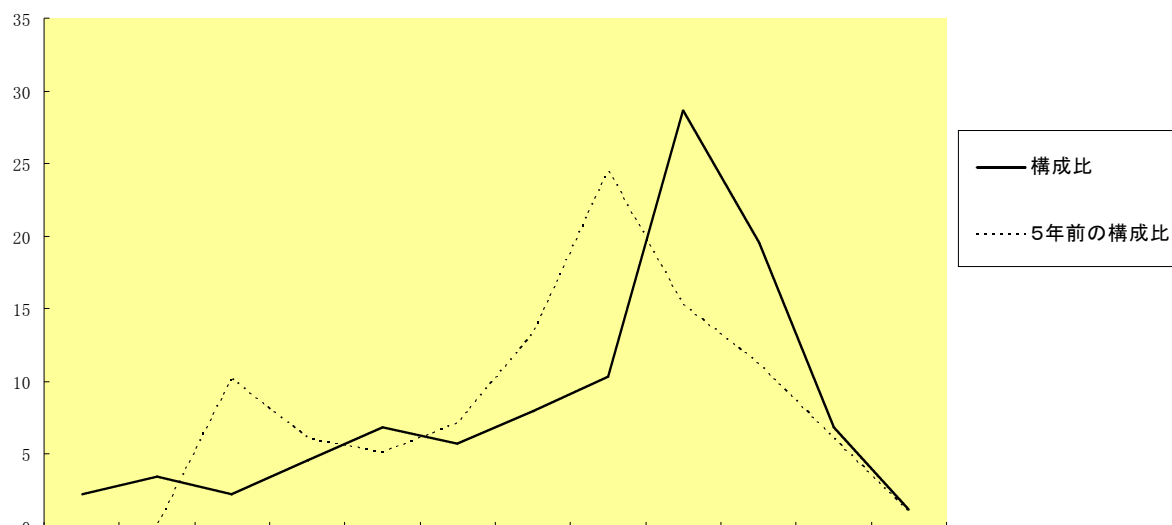
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	△1	・昨年度数値計上誤り
		総務企画	27	26		
		税 務	5	5		
		民 生	16	16		
		衛 生	5	5		
	農林水産	4	4	1	・昨年度数値計上誤り	
商 工 土 木	1	2				
	計	5	5			
	計	64	64		<参考> 人口1万人当たり職員数 129.66人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 133.67人)	
	教育部門	16	14	△2		
	小 計	80	78	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 158.02人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 161.56人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 そ の 他		4	4		
			2	2		
			3	3		
	小 計	9	9			
合 計		89	87	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 176.26人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）

(例) %



20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	3人	2人	4人	6人	5人	7人	9人	25人	17人	6人	1人	87人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
94人	82人	12人	△12.8%

(参考) 第二次行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12.8%の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	67	67	64	64	64	64-67	62
	増 減		0	△3	0	0	△3(60.0%)	△5
教 育	職員数	17	16	16	14	12	12-17	11
	増 減		△1	0	△2	△2	△5(83.3%)	△6
消 防	職員数						—	
	増 減						(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	10	9	9	9	9	9-10	9
	増 減		△1	0	0	0	△1(100%)	△1
計	職員数	94	92	89	87	85	85-94	82
	増 減		△2	△3	△2	△2	△9(75.0%)	△12

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （ %）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。